

---

# **月間新聞折込出稿統計調査REPORT**

## **【 全国版 】**

---

**JAN/2013 1**



一般社団法人 日本新聞折込広告業協会

# 調査概要 全国新聞折込広告出稿統計

## I 調査目的

新聞折込広告の出稿状況・出稿内容について、地域別動向・業種別動向等を把握すること。

## II 調査項目

- 1)公表調査項目  
1.配布年月・曜日 2.サイズ 3.色 4.広告主の業種(詳細は次頁「分類基準表」参照)  
5.通信販売の形態 6.地点特性(新聞名・調査地域・調査地点)

## III 調査方法

全国182地点のモニターが収集した折込広告について、調査内容を入力し集計。

## IV 調査対象標本数

### 1)地域別調査標本数

地域	全国	北海道	東北	北関東	首都圏	東海・甲信越	北陸	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄
標本数	193	5	10	7	47	18	3	29	44	6	4	19	1

### 2)新聞別調査標本数

新聞	朝日	読売	毎日	ブロック紙・県紙
標本数	77	30	2	84

### 3)調査地域別調査地点名一覧

地域	調査地点名	標本数	新聞名
北海道	北海道札幌市北区・西区・東区・江別市・北広島市	5	北海道5
東北	青森県弘前市、青森市、八戸市 岩手県盛岡市 宮城県仙台市泉区 秋田県秋田市 山形県山形市 福島県福島市、いわき市、郡山市	3 1 1 1 1 3	東奥日報2テーマー東北1 岩手日報1 河北新報1 秋田魁1 山形1 福島民報3
北関東	茨城県水戸市、土浦市、つくば市 群馬県前橋市、高崎市 栃木県宇都宮市、足利市	3 2 2	朝日3 朝日1読売1 下野1読売1
首都圏	東京都区内 中央区・台東区・江東区・墨田区・大田区・世田谷区・渋谷区・中野区・杉並区・北区・練馬区・足立区・江戸川区 東京都下 三鷹市、武蔵野市、府中市、八王子市、昭島市、町田市、東村山市、多摩市 神奈川県川崎市川崎区・多摩区・横浜市西区・保土ヶ谷区・緑区・港北区・戸塚区・藤沢市・横須賀市・相模原市・大和市 埼玉県さいたま市南区・浦和区・大宮区・越谷市・春日部市・川越市・所沢市・朝霞市 千葉県千葉市中央区・市川市・習志野市・印西市・船橋市・松戸市・柏市	13 8 11 8 7	朝日8読売5 朝日4読売4 朝日6読売5 読売8 朝日4読売3
東海 ・甲信越	新潟県新潟市・長岡市 山梨県甲府市 長野県長野市、松本市 静岡県静岡市葵区・清水区・浜松市中区・浜北区、 磐田市・焼津市・藤枝市・島田市・沼津市・富士市・三島市・御殿場市・熱海市	2 1 2 4 9	新潟日報2 山梨日日1 信濃毎日2 静岡4 静岡9
北陸	石川県金沢市 富山県富山市 福井県福井市	1 1 1	北國1 北日本1 福井1
中部	愛知県名古屋市西区・中川区・緑区・名東区・天白区・豊橋市・岡崎市・一宮市・半田市・春日井市・豊田市・東海市・日進市 岐阜県岐阜市・大垣市・多治見市 三重県津市・四日市市・松阪市・伊勢市	20 4 5	朝日7中日13 朝日1中日3 朝日1中日4
近畿	大阪府大阪市西区・西淀川区・城東区・住吉区 堺市・岸和田市・豊中市・池田市・吹田市・高槻市・枚方市・八尾市・泉佐野市・富田林市・門真市・東大阪市 兵庫県神戸市灘区・垂水区・北区・兵庫区・三田市・姫路市・尼崎市・西宮市・明石市・芦屋市・加古川市・たつの市・宝塚市・川西市 京都府京都市左京区・伏見区・向日市・八幡市 滋賀県大津市・草津市・彦根市 奈良県奈良市・生駒市・大和郡山市 和歌山县和歌山市・橋本市	4 14 14 4 3 3 2	朝日3読売1 朝日10読売2毎日2 朝日12神戸2 朝日2京都2 朝日3 朝日3 朝日2
中国	広島県広島市安佐南区 岡山県岡山市・倉敷市 島根県松江市 鳥取県鳥取市 山口県周南市	1 2 1 1 1	中国1 山陽2 山陰中央1 日本海1 朝日1
四国	香川県高松市 愛媛県松山市 徳島県徳島市 高知県高知市	1 1 1 1	四国1 愛媛1 徳島1 高知1
九州	福岡県福岡市東区・南区・早良区・北九州市門司区・小倉北区・小倉南区・若松区・八幡西区・宗像市・大野城市・飯塚市・久留米市・行橋市 佐賀県佐賀市 長崎県長崎市 熊本県熊本市 大分県大分市 宮崎県宮崎市 鹿児島県鹿児島市	13 1 1 1 1 1 1	朝日6西日本7 佐賀1 長崎1 熊本日日1 大分合同1 宮崎日日1 南日本1
沖縄	沖縄県那覇市	1	沖縄タイムス1

注:2013年1月データからの変更点

※沖縄(調査地点:那覇市 標本数:1・新聞:沖縄タイムス)を新設しました。

※近畿(大阪府・兵庫県・京都府)において調査地点と新聞、集計ブロックを見直し、変更しました。



## &lt;2013年01月 全国の折込広告動向&gt;

- ・2013年1月に全国で配布された折込広告は、1世帯平均で492.3枚。
- 前月より17.9枚の減少。また、前年同月比は96.8%。
- 地域別では、東北(101.0%)、東海・甲信越(100.1%)以外、北陸(94.5%)、中国(95.4%)、近畿(95.5%)、北関東(95.8%)、中部(95.9%)、首都圏(96.8%)、四国(98.9%)、九州(99.0%)、北海道(99.3%)と全ての地域が前年比を下回っている。
- ・業種別(大分類)では「流通」が226.6枚で最も多く、全体の46.0%を占めている。
- ・サイズの主流は「B4」で全体の6割以上を占め、刷り色は「多色」が9割近くに達している。

&lt;2013年 1月&gt;

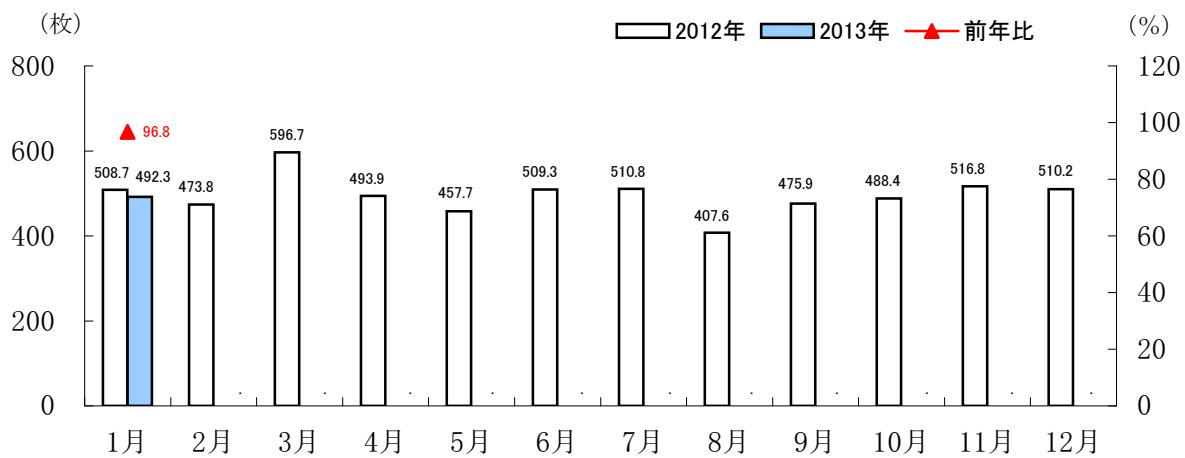
Sun	Mon	Tue	Wed	Thu	Fri	Sat
			1	2	3	4
6	7	8	9	10	11	12
13	14	15	16	17	18	19
20	21	22	23	24	25	26
27	28	29	30	31		

&lt;2012年 1月&gt;

Sun	Mon	Tue	Wed	Thu	Fri	Sat
1	2	3	4	5	6	7
8	9	10	11	12	13	14
15	16	17	18	19	20	21
22	23	24	25	26	27	28
29	30	31				

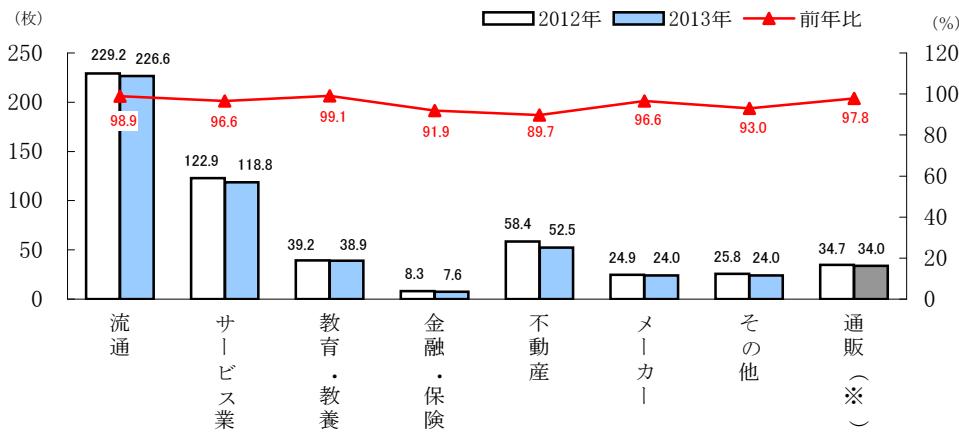
## ■ 全国の折込枚数 月次推移(1世帯平均)

- ・2013年1月の1ヶ月の折込枚数は492.3枚で前年比96.8%。
- 前月(510.2枚)からは17.9枚減少している。



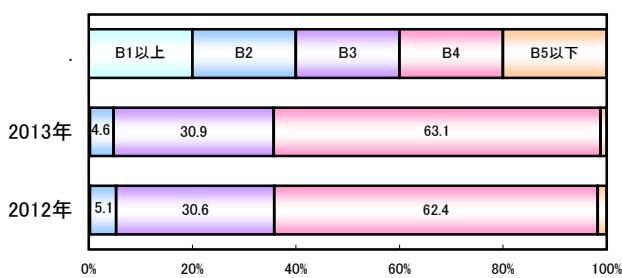
## ■ 全国の業種別(大分類)月間折込枚数(1世帯平均)

- ・「流通」が最も多く226.6枚。以下、「サービス業」が118.8枚、「不動産」52.5枚と続く。
- ・前年比で見ると、「不動産」89.7%、「金融・保険」91.9%、「その他」93.0%、「サービス業」96.6%、「メーカー」96.6%、「流通」98.9%、「教育・教養」99.1%と全ての業種が前年を下回っている。



※『通販』は、掲載商品について、その販売形態が通信販売であるものを別途集計した。(参考値)

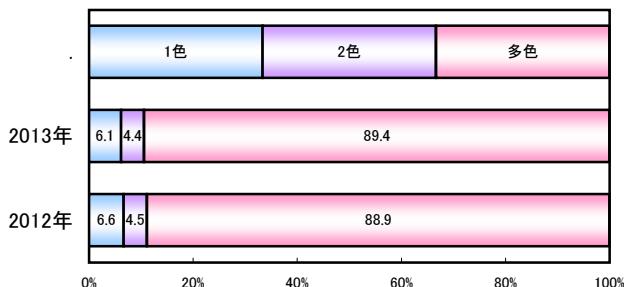
## ■ 全国のサイズ別構成比(1世帯平均)



- サイズ別構成比は「B4」が63.1%、「B3」が30.9%を占めている。

- 前年に比べ「B3」、「B4」の割合が若干上がっている。

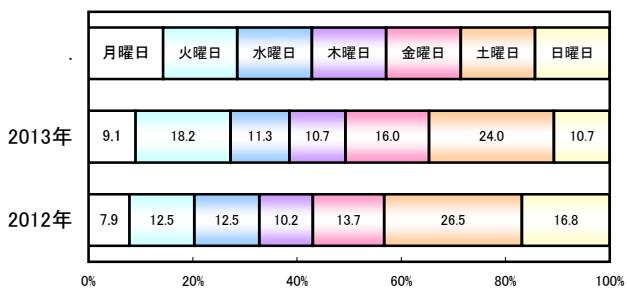
## ■ 全国の刷り色別構成比(1世帯平均)



- 刷り色別構成比は、前年同様に「多色」を中心。

- 前年に比べ「2色」、「1色」の割合がわずかに減少している。

## ■ 全国の曜日別構成比(1世帯平均)



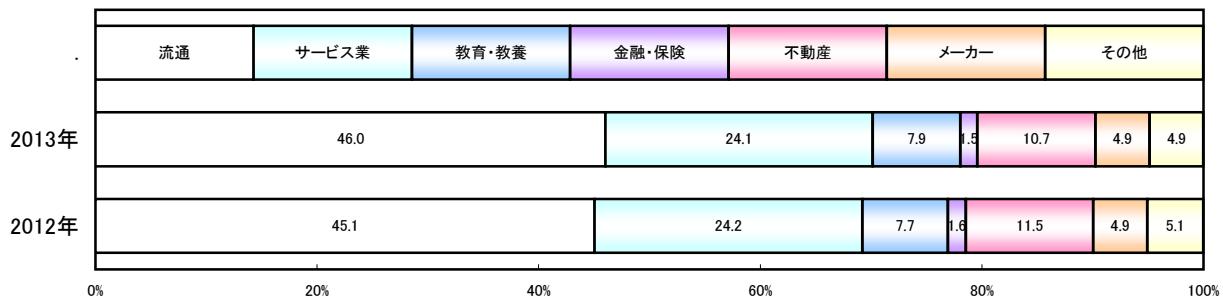
- 曜日別構成比は、「土曜」が24.0%と最も高く、次いで「金曜」が16.0%。

- 前年と比較すると「日曜」の構成比が減少し、「火曜」の構成比が増加しているが、これは1月1日の曜日が2012年は日曜、2013年は火曜となった影響によるものと考えられる。

※曜日別折込枚数構成比は、各曜日の回数が異なるためウェイトパック計算を実施

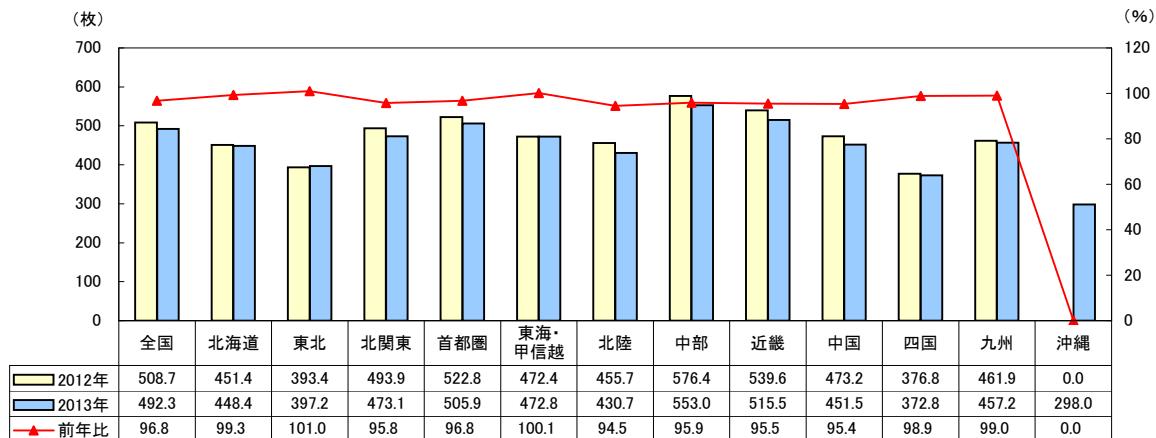
## ■ 全国の業種別(大分類)構成比(1世帯平均)

- 業種別構成比では、「流通」が46.0%と最も高い。以下「サービス」24.1%、「不動産」10.7%の順。前年と比較すると、「不動産」「その他」が若干低くなり、「流通」「教育・教養」が若干高くなっている。



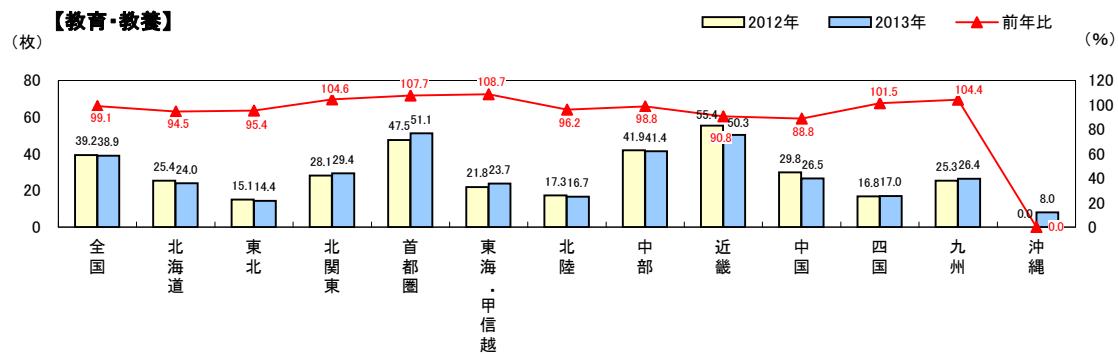
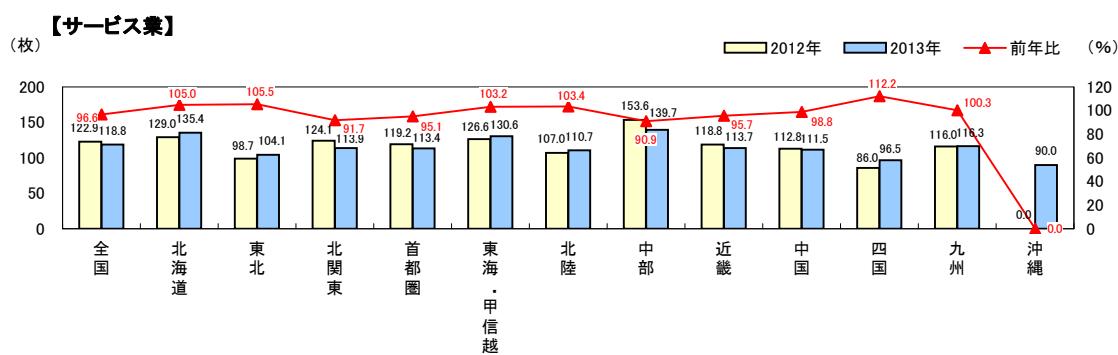
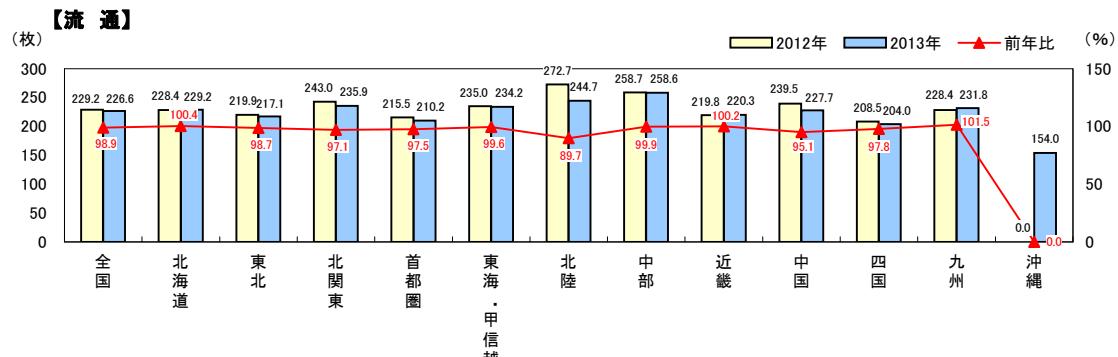
## 地区別の月間折込枚数(1世帯平均)

- ・地区別の月間折込枚数では、「中部」が553.0枚と最も多く、以下「近畿」515.5枚、「首都圏」505.9枚の順。
- ・前年比では、東北(101.0%)と東海・甲信越(100.1%)のみ上回り、北陸(94.5%)、中国(95.4%)、近畿(95.5%)、北関東(95.8%)、中部(95.9%)、首都圏(96.8%)、四国(98.9%)、九州(99.0%)、北海道(99.3%)は下回っている。



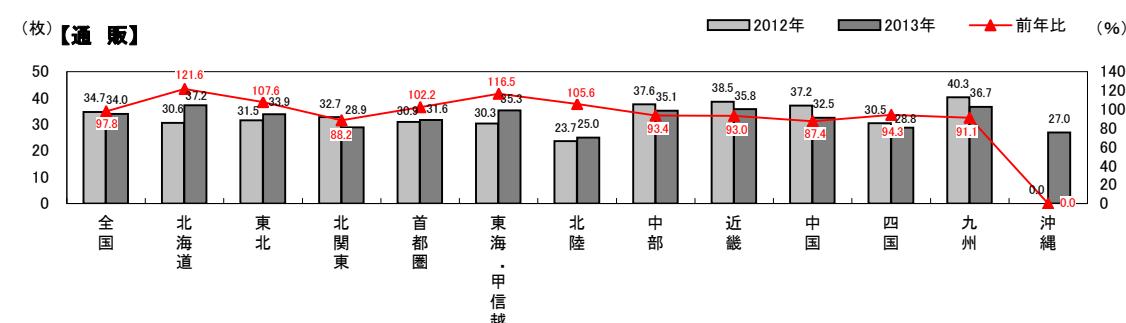
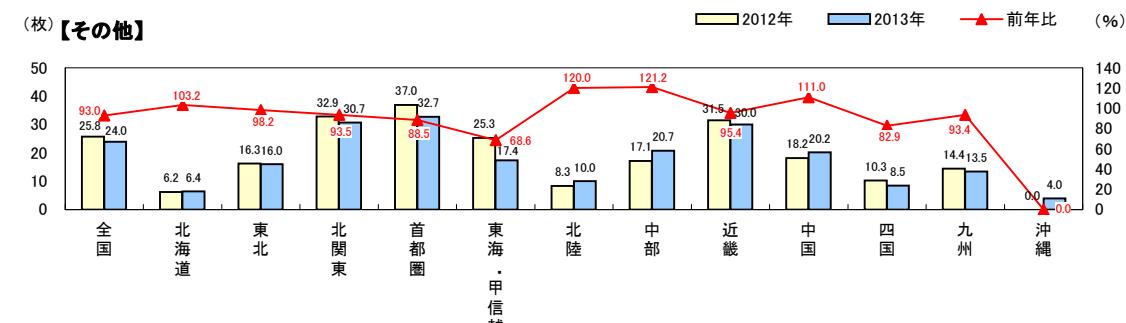
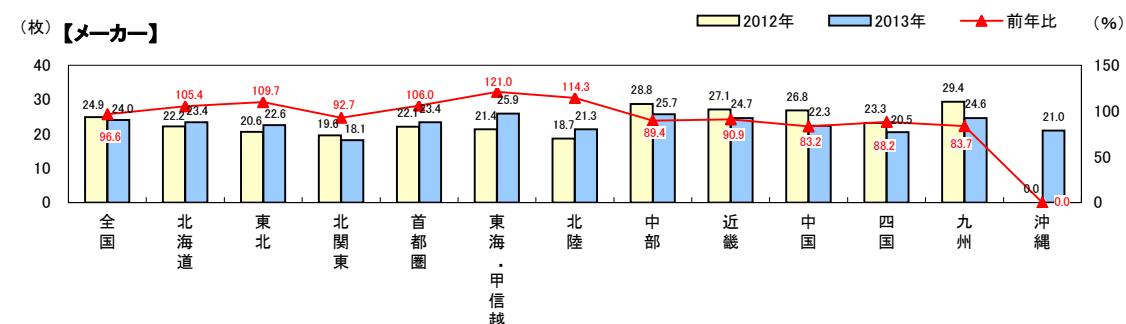
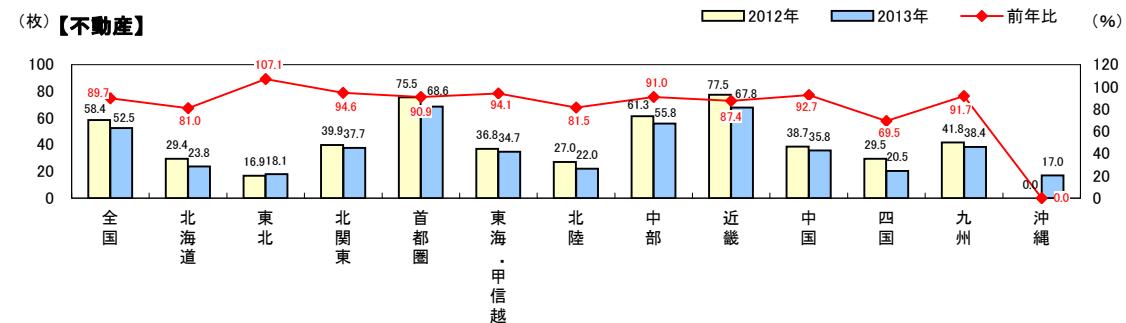
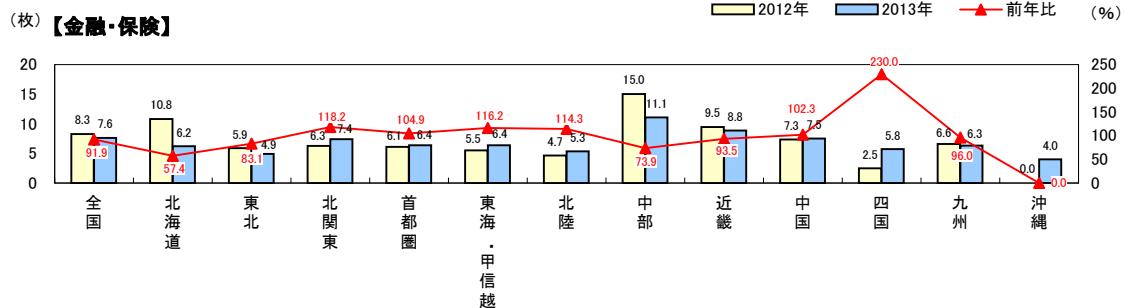
## 業種別(大分類)×地区別の月間折込枚数(1世帯平均)

- ・「流通」では、中部が258.6枚、北陸244.7枚、北関東235.9枚の順。九州と北海道以外全地区で対前年比を下回った。
- ・「サービス業」は中部139.7枚、北海道135.4枚の順に多くなっている。前年比では四国112.2%、東北105.5%の順。
- ・「不動産」は首都圏68.6枚、近畿67.8枚、中部55.8枚と続いている。



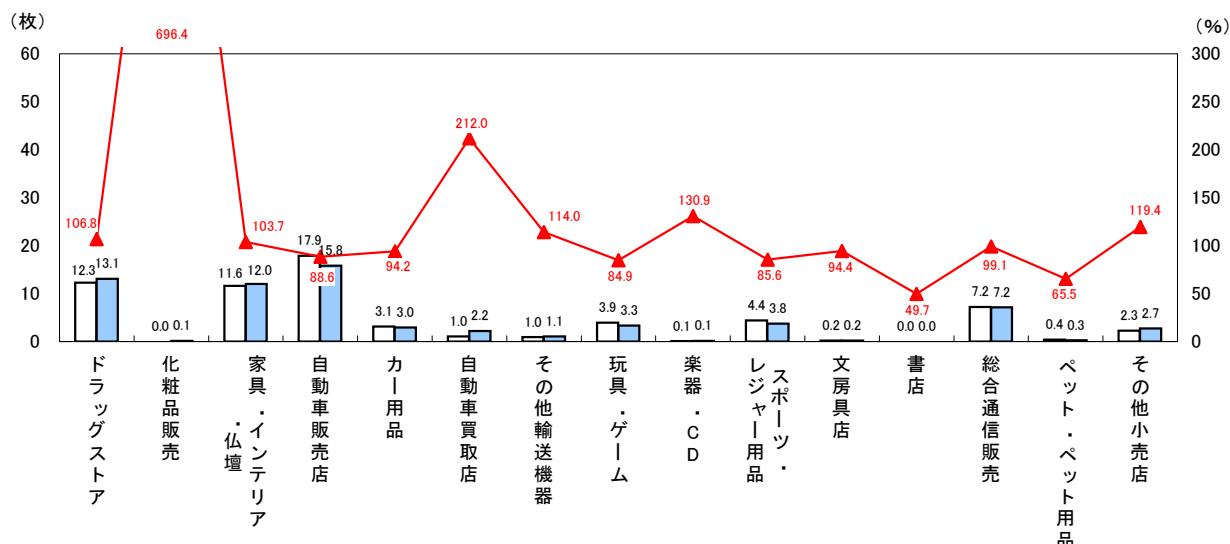
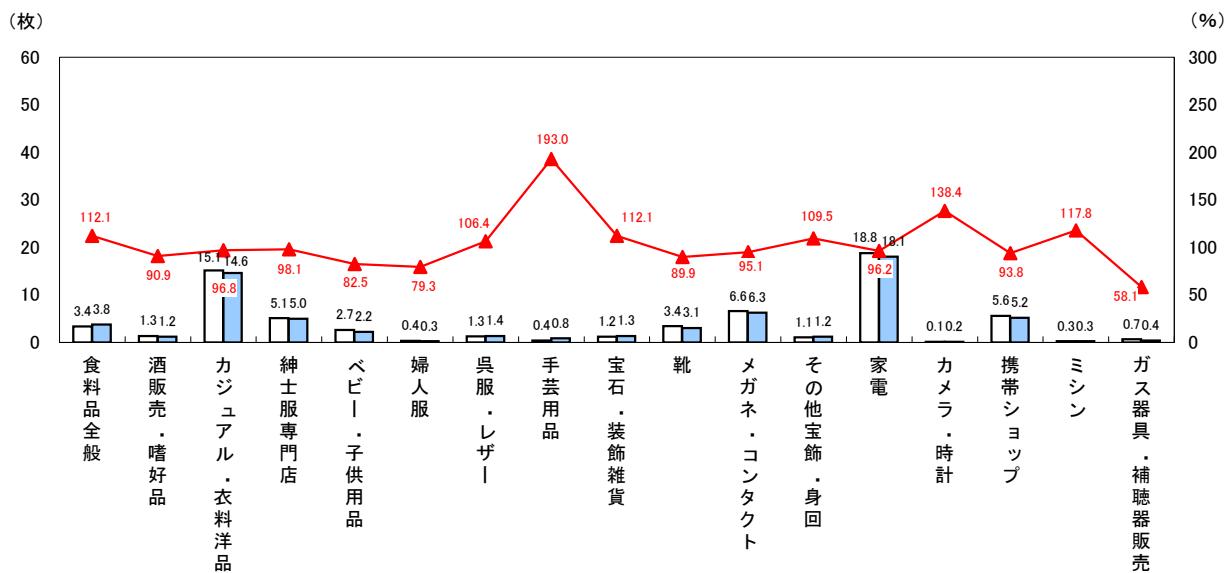
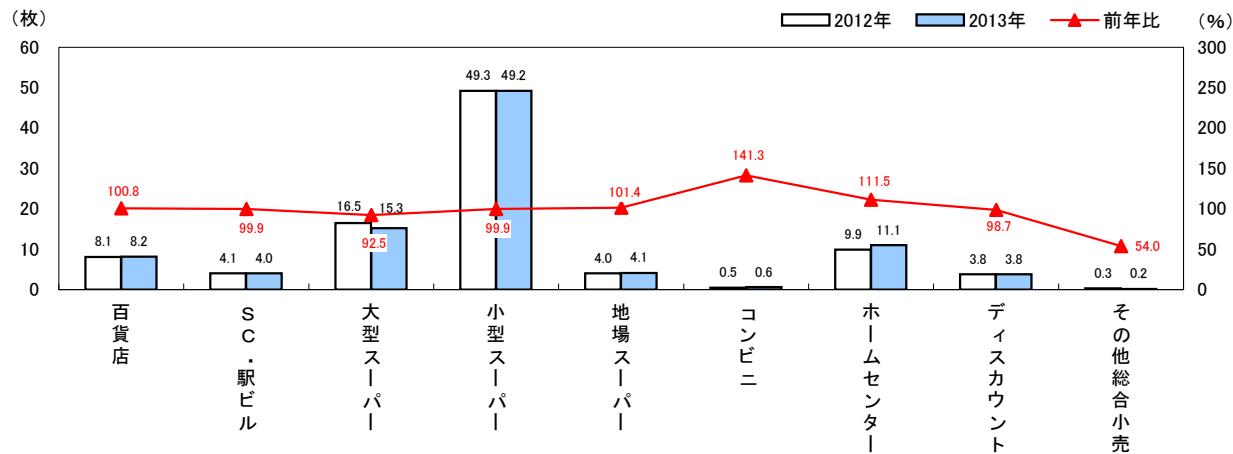


## 業種別(大分類)×地区別の月間折込枚数(1世帯平均)



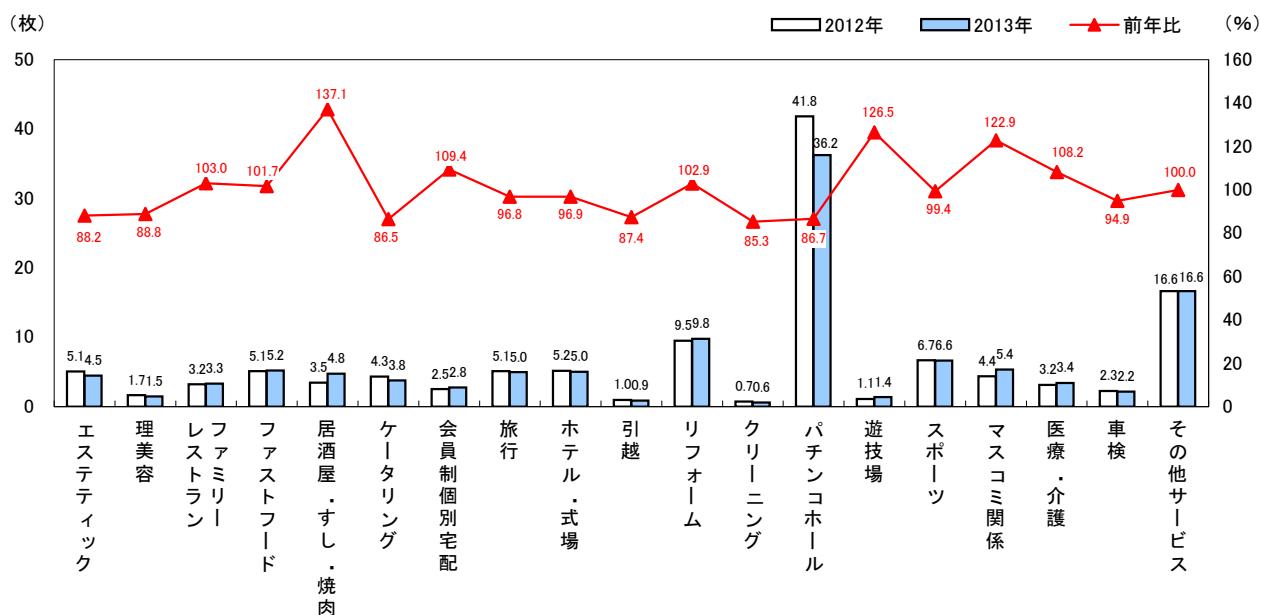
## 全国の<流通(細々分類)>月間折込枚数(1世帯平均)

- ・全国の流通(細々分類)の月間折込枚数では、「小型スーパー」が49.2枚が最多となっている。これに「家電」18.1枚、「自動車販売店」15.8枚、「大型スーパー」15.3枚、「カジュアル・衣料洋品」14.6枚が続く。
- ・前年比を月間折込枚数が10枚以上の分類に限定してみた場合、「ホームセンター」111.5%、「ドラッグストア」106.8%、「家具・インテリア・仏壇」103.7%が前年を上回り、「自動車販売店」88.6%、「大型スーパー」92.5%、「家電」96.2%、「カジュアル・衣料洋品」96.8%、「小型スーパー」99.9%が前年を下回っている。



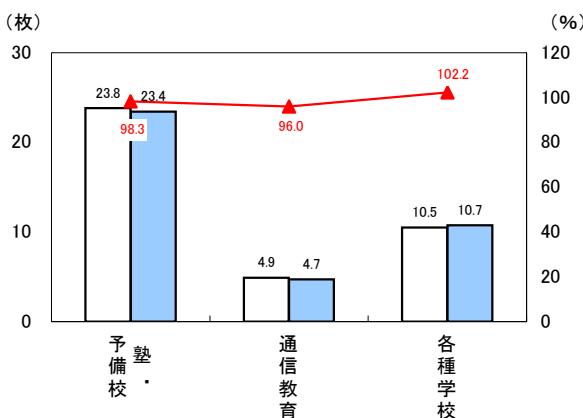
## 全国のサービス業(細々分類)月間折込枚数(1世帯平均)

- ・全国の各種サービス業(細々分類)の月間折込枚数では、「パチンコホール」の36.2枚が最多で、次位は「その他サービス」16.6枚。「パチンコホール」は先月同様対前年比で86.7%と低調に推移。
- ・前年比では「居酒屋・すし・焼肉」137.1%、「遊技場」126.5%、「マスコミ関係」122.9%、「会員制個別宅配」109.4%、「医療・介護」108.2%、「ファミリーレストラン」103.0%の順。



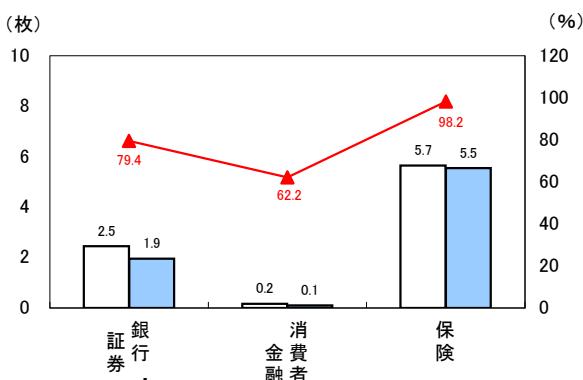
## 全国の教育・教養(細々分類)月間折込枚数(1世帯平均)

・全国の教育・教養(細々分類)の月間折込枚数は、「塾・予備校」23.4枚、「各種学校」が10.7枚となっている。



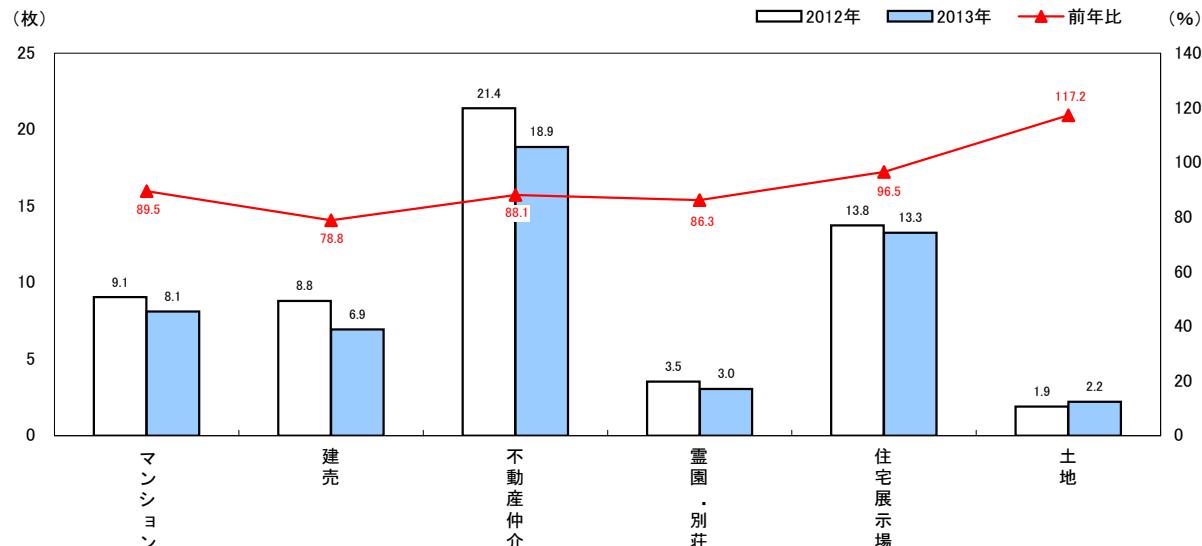
## 全国の金融・保険(細々分類)月間折込枚数(1世帯平均)

・全国の金融・保険(細々分類)の月間折込枚数では、「保険」5.5枚、「銀行・証券」1.9枚となっている



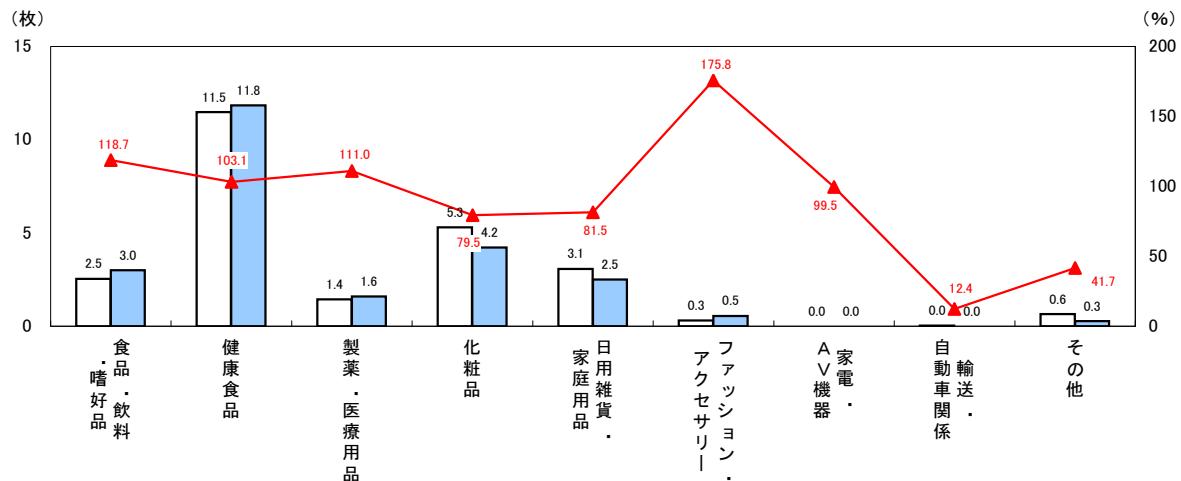
### 全国の不動産(細々分類)月間折込枚数(1世帯平均)

- ・全国の不動産(細々分類)の月間折込枚数では「不動産仲介」が18.9枚と最も多く、以下は「住宅展示場」13.3枚、「マンション」8.1枚、「建売」6.9枚の順。
- ・不動産(細々分類)においては、「土地」以外全てが前年同月を下回っている。



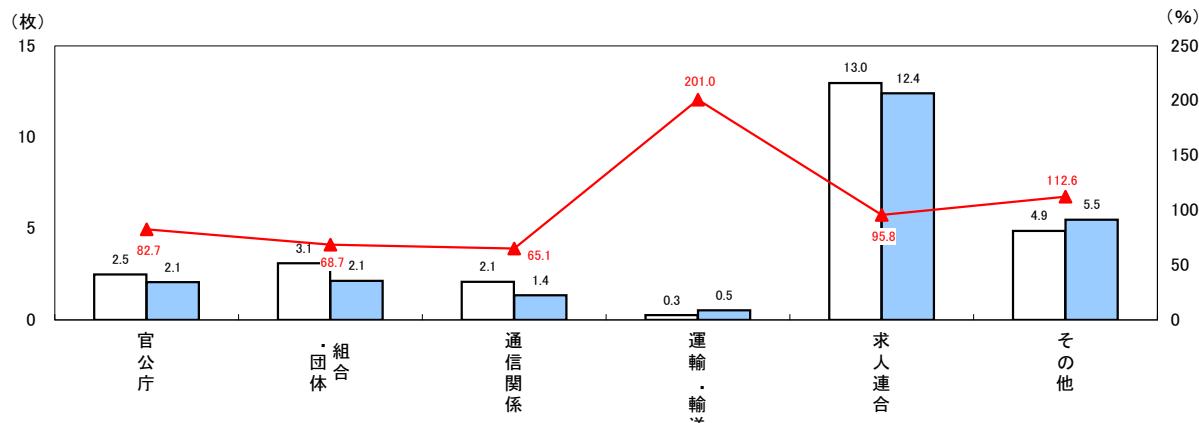
### 全国のメーカー(細々分類)月間折込枚数(1世帯平均)

- ・全国のメーカー(細々分類)の月間折込枚数では、「健康食品」が11.8枚と最も多く、次いで「化粧品」4.2枚、「食品・飲料・嗜好品」3.0枚の順。



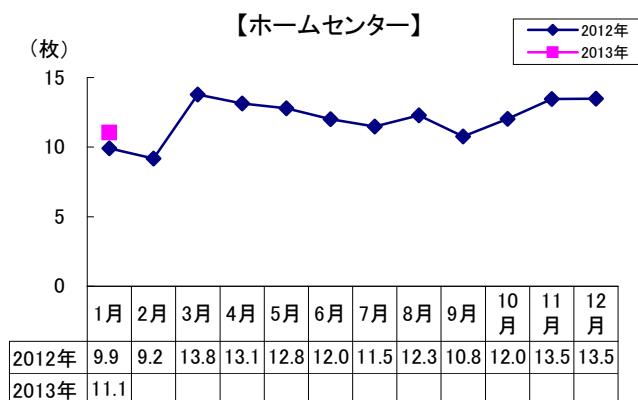
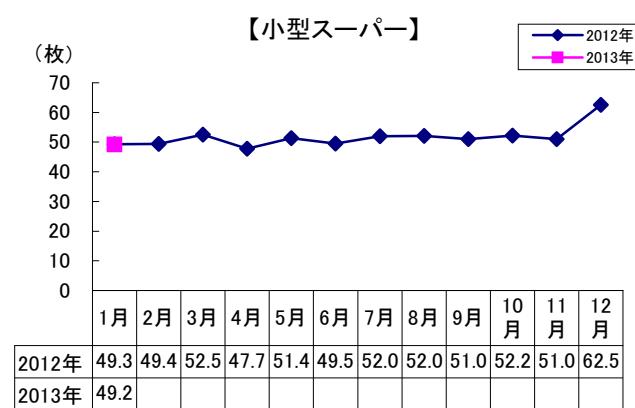
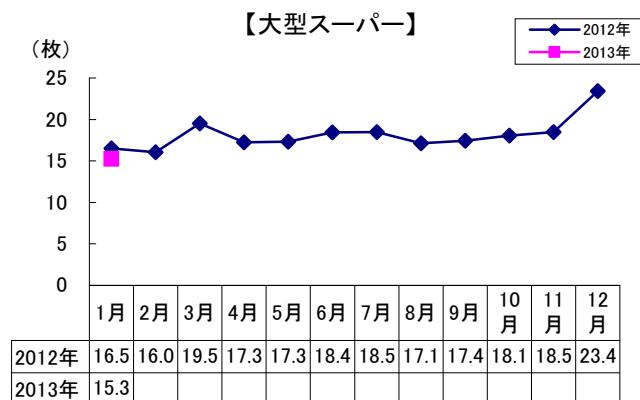
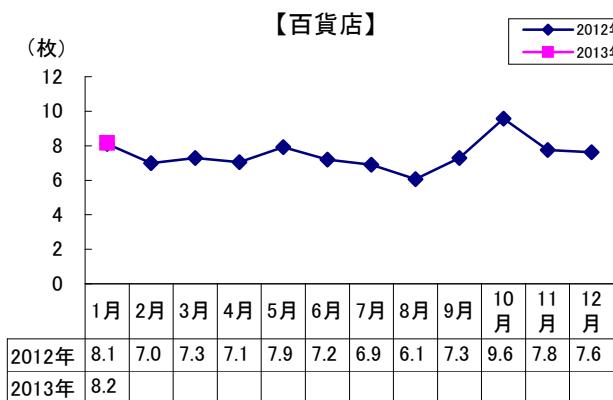
### 全国のその他(細々分類)月間折込枚数(1世帯平均)

全国のその他(細々分類)の月間折込枚数では、「求人連合」が12.4枚と最多だが、対前年では95.8%と下回っている。

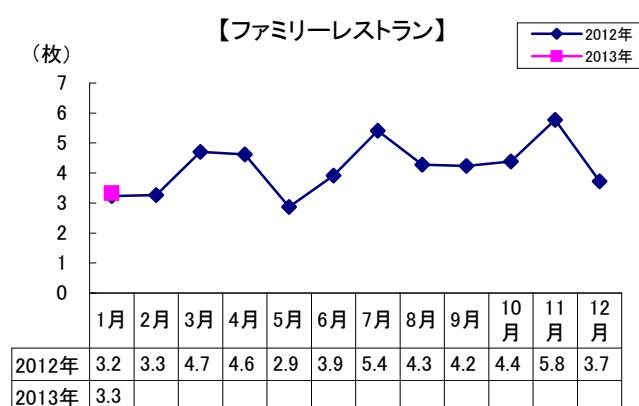
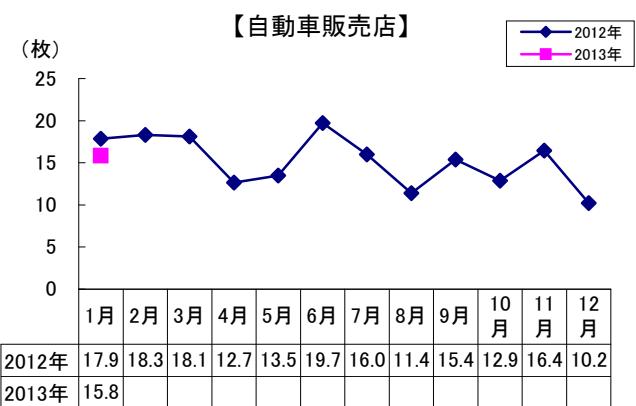
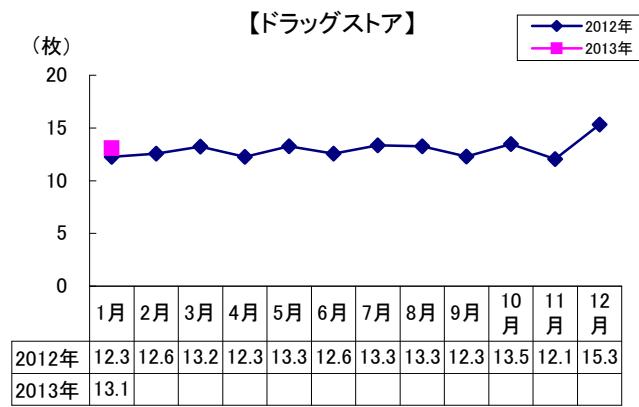
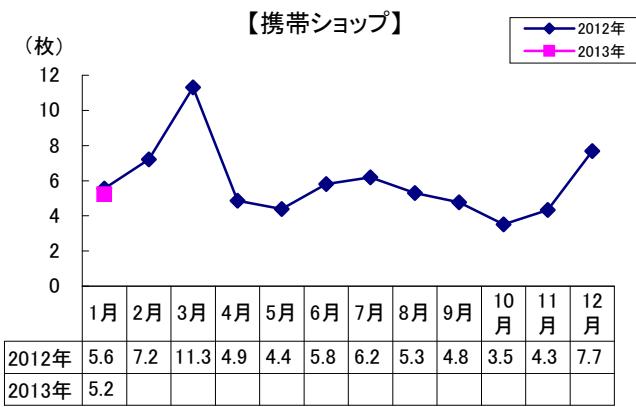
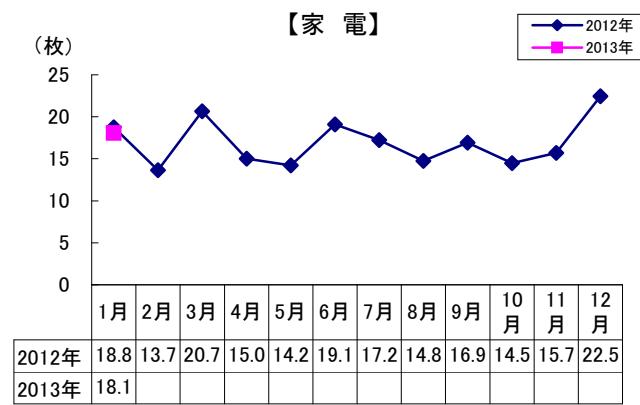
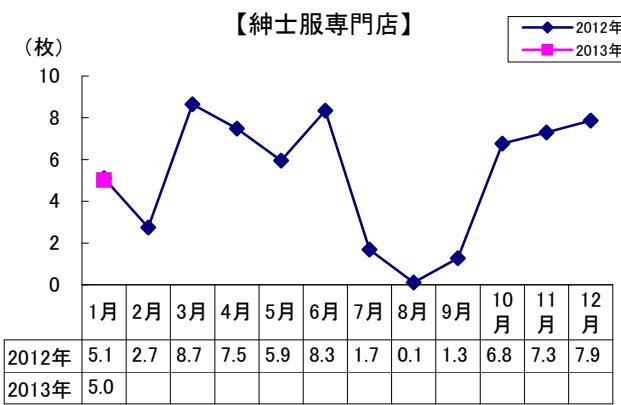
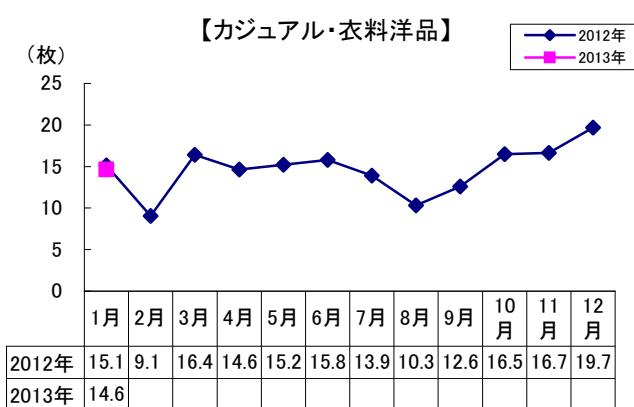
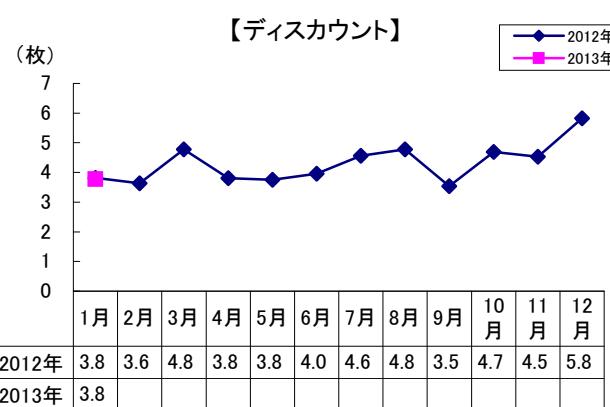


## 全国の主要業種 月次推移(1世帯平均)

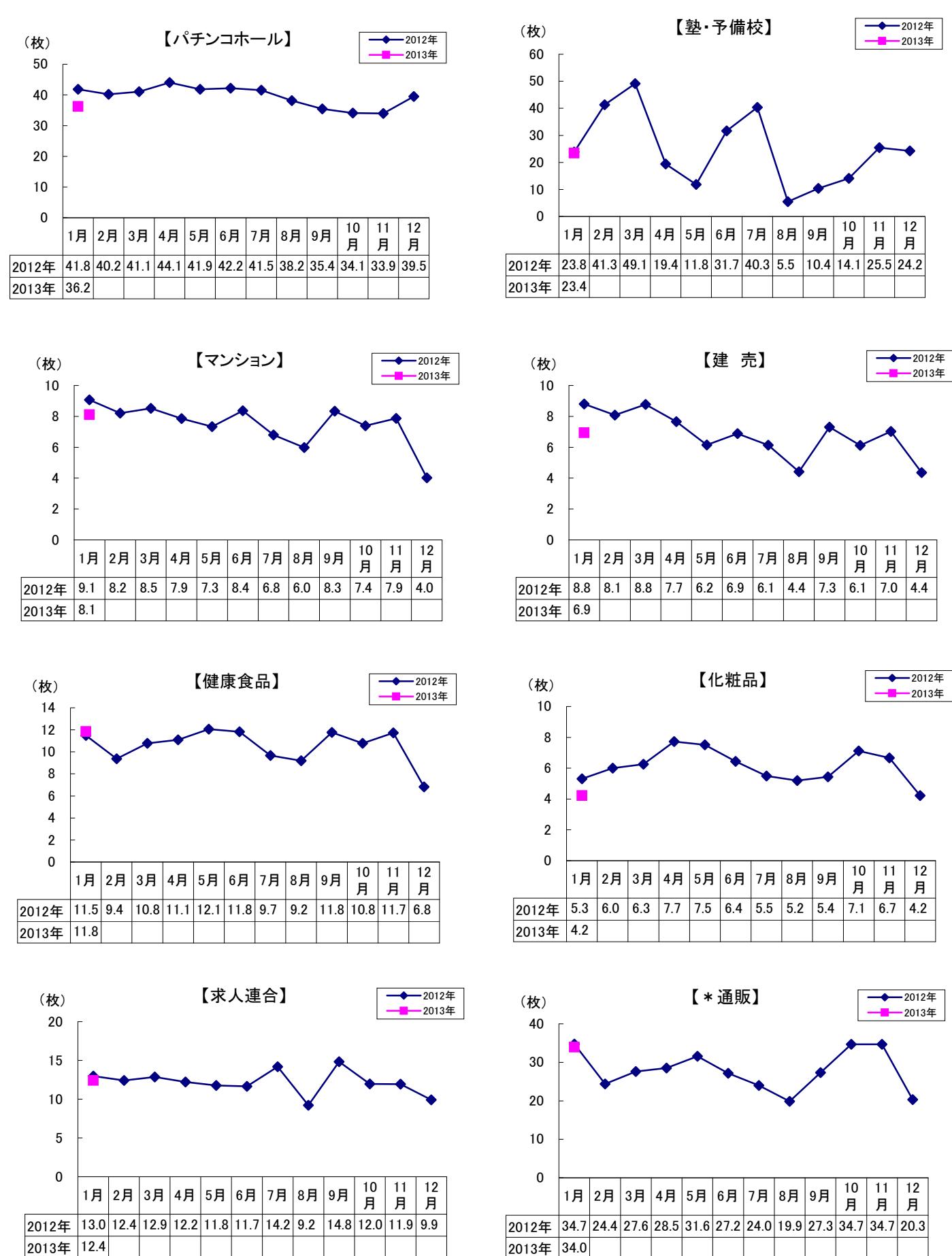
- 主要業種ごとに全国折込枚数について前月との比較を行うと、増加した業種は主要20業種中7業種。増加幅の大きい順にみると、「通販」(+13.6枚)、「自動車販売店」(+5.6枚)、「健康食品」(+5.0枚)、「マンション」(+4.1枚)、「建売」(+2.6枚)、「求人連合」(+2.5枚)、「百貨店」(+0.5)と続いている。
- 減少した業種は13業種で、減少幅の大きい順に「小型スーパー」(-13.3)、「大型スーパー」(-8.2枚)、「カジュアル・衣料洋品」(-5.0枚)、「家電」(-4.4枚)、「パチンコホール」(-3.3枚)、「紳士服専門店」(-2.8枚)、「携帯ショップ」(-2.5枚)、「ホームセンター」(-2.4枚)、「ドラッグストア」(-2.2枚)、「ディスカウント」(-2.1枚)、「塾・予備校」(-0.8枚)、「ファミリーレストラン」(-0.4枚)、「化粧品」(-0.0枚)となっている。
- 「通販」「自動車販売店」「健康食品」「マンション」「建売」「求人連合」「百貨店」は対前月比で昨年同様に今年も増加し、逆に「小型スーパー」「大型スーパー」「カジュアル・衣料洋品」「家電」「パチンコホール」「紳士服専門店」「携帯ショップ」「ホームセンター」「ドラッグストア」「ディスカウント」「ファミリーレストラン」、「化粧品」は昨年同様に対前月比で今年も減少している。
- 昨年の対前月比で増加していた「塾・予備校」は対前月比で今年は若干減少している。



## 全国の主要業種 月次推移(1世帯平均)

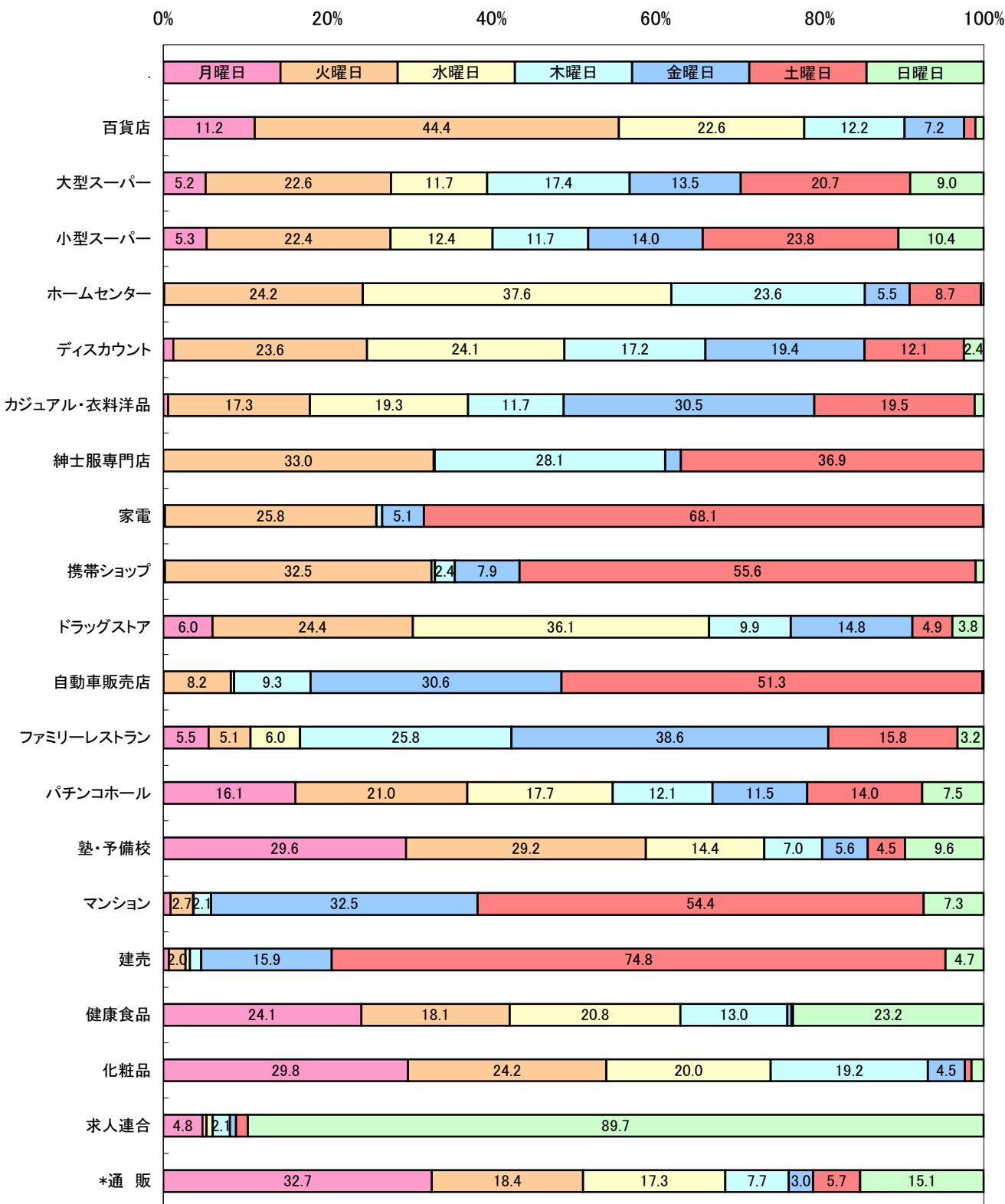


## 全国の主要業種 月次推移(1世帯平均)



## 全国の主要業種 曜日別構成比(1世帯平均)

- ・全国の主要業種別に曜日構成比をみると、週の前半に多いのは「百貨店」「ホームセンター」「ドラッグストア」「塾・予備校」「健康食品」「化粧品」「通販」となっている。「百貨店」「塾・予備校」「化粧品」「通販」は月～火曜で過半数を占めており、「ホームセンター」「ドラッグストア」は火～水曜で過半数を占めている。
- ・「紳士服専門店」「家電」「携帯ショップ」「自動車販売店」「マンション」「建壳」は土曜、「求人広告」は日曜に集中。





**発行日** 2013年2月28日

**制作・発行** 一般社団法人 日本新聞折込広告業協会

〒101-0052 東京都千代田区神田小川町1-1-4 日光ビル8階  
TEL:03-3219-2687 FAX:03-3219-7468 <http://www.j-noa.jp>